

渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

発行：日本共産党沖縄県議団
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話：098-866-2756
FAX：098-866-2577
メール：jcpok@oki-gikai.jp

※外

沖縄の民意が尊重される 平和で希望あふれる新しい年を



県議会
11月議会

新型コロナウイルスから暮らしを守る PCR検査の社会的検査拡充へ

新型コロナウイルス感染「第3波」の全国的拡大が続いています。ところが、菅政権は感染拡大防止のための積極的な検査戦略を持たず、医療機関への減収補填も拒否し、持続化給付金や家賃支援給付金など事業者への直接支援を打ち切るなど、無為無策と逆行を続けています。

こうしたなか、日本共産党県議団は「検査と医療の抜本的拡充」や「暮らしと雇用を守る対策」など、県政に積極的な政策提案を行ってきました。

玉城デニー県政は、沖縄県議会十一月定例会で、介護・医療施設職員への定期的なPCR検査の実施や、飲食店等に営業時間短縮を要請し、協力金を支給するなどの県独自の施策を打ち出すなど、県民の命と暮らしを守るために全力で奮闘しています。

また、日本共産党が県民と共に一貫して求めてきた、子ども医療費無料化について、玉城デニー知事は2022年4月から通院分についても、「中学校卒業まで」拡大する方針を発表しました。子どもの貧困解決に向けて大きな前進です。

辺野古新基地建設をめぐることは、政府の設計変更申請に対し、県内外から速報値で1万8904件もの意見書が寄せられました。政府計画で完成までに12年、総工費は9300億円、県の試算では2兆5500億円の国民の税金が使われます。県民投票で71.7%が反対した辺野古新基地建設は、政治的にも技術的にも不可能です。

日本共産党県議団は引き続き、玉城デニー知事を支え、平和で誇りある豊かな沖縄の実現に向けてがんばります。

核兵器禁止条約発効へ

—日本政府は署名・批准を—

2021年1月22日に核兵器を違法化する核兵器禁止条約が発効されました。広島・長崎の被爆者や反核平和運動、圧倒的多数の国の政府と市民社会が共同で築きあげた歴史的な成果です。締約国は、核兵器の開発、実験、製造、取得、貯蔵は行わないと約束し、その使用や使用の威嚇も禁止されます。日本共産党県議団は、唯一の戦争被爆国である日本として、速やかに条約に署名し批准するよう政府に求めています。

謝花副知事は「沖縄県では、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを全ての国に求めるヒバクシャ国際署名に、沖縄県知事として署名している。世論の広がりが、核兵器禁止条約締結に向けた大きな力につながる」と答弁しました。



違法な辺野古新基地建設を止めよう

「知事訪米でバイデン新政権に訴える」副知事

米国大統領選挙結果について

バイデン新政権は、トランプ政権がもたらした対立と分断を克服し、新自由主義の是正や国際協調に向けた努力が注目されています。一方で、日米関係については沖縄をはじめとした米軍基地の負担増を求めてくる危険性もあります。



比嘉瑞己県議

謝花副知事は「コロナウイルスの状況を見ながら知事訪米を行い、沖縄の米軍基地問題の解決を訴えたい」と答弁しました。

糸満でも違法土砂採取

沖縄戦の激戦地となった糸満市、八重瀬町の糸満地区は、沖縄戦跡国定公園に指定されており、自然公園法によって開発行為は厳しく規制されています。比嘉議員は糸満市の鉾山について県の対応を問いました。

環境部長は「当該地区は自然公園法に基づく届出が必要であり、工事の一時中断を指導した」ことを明らかにしました。今後は同区域内の開発行為について法に基づき「手続き漏れがないか確認していく」と答弁しました。

中学三年まで少人数学級実現を

文部科学省は、新型コロナ対応を踏まえて来年度概算要求に、少人数学級の実現に向け

た体制整備を盛り込みました。比嘉議員は沖縄県の少人数学級の取り組みについて質問。教育長は「これまで小学校1年生から中学校1年生まで少人数学級を実施してきた。現在、中学2年生及び3年生の35人学級実現に向けて検討している」と答弁しました。

また、給付型奨学金制度の拡充については「県外進学大学生支援事業は、所得要件を緩和し、国制度の対象とならない中所得世帯まで対象を拡充している」と答弁しました。

特養老人ホームの増設を

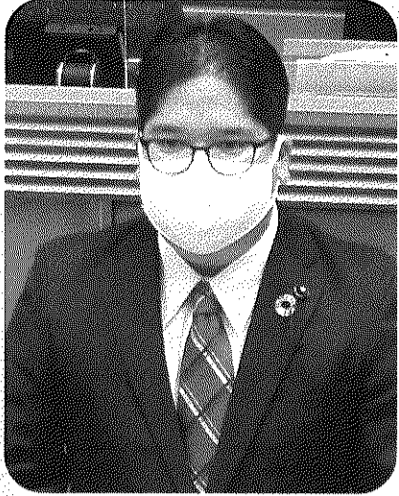
特別養護老人ホームの待機者は昨年10月末時点で758名です。比嘉議員は特養老人ホームの増設計画を問いました。

子ども生活福祉部長は「平成30年度からの3年間で、特養老人ホーム145床を含む、1058床の整備を見込んでいます。次期計画策定に取り組んでおり、必要なサービス量の整備がされるように市町村と連携する」と答弁しました。

中学卒業までの医療費無料化 実施へ

新たな沖縄振興計画にジェンダー平等の観点を

島袋恵祐県議が当選後初の代表質問に立ちました。新たな沖縄振興計画策定について、「性暴力、性差別、ハラスメントなどによって人権と尊厳が傷つけられている人達がいまだ多くいる。男女間の雇用・賃金格差も深刻であり、政治の責任が問われている。ジェンダー平等社会を目指すとは、あらゆる分野で真の男女平等を求め、さらに進んで男性も、女性も多様な性を持つ人々も差別なく平等に



島袋恵祐県議

尊厳を持ち、自分の力を十分に発揮できる社会実現を目指すことではないか。誰もが尊厳を持ち自分らしく生きられる社会実現が求められている」と述べ、ジェンダー平等の観点を新たな振興計画に取り入れるべきだと訴えました。

富川副知事は「新たな振興計画は、SDGsを反映させ、ウイスクロナからアフターコロナに向けて、新時代沖縄を展望する骨子案づくりを進める」と答弁しました。

子ども医療費 国は責任果たせ

県が2022年4月から実施する中学卒業までの子ども医療費無料化を玉城デニー知事の「英断」だと述べ、小学生以上の窓口無料化で国が地方自治体を行う罰則の廃止と、子ども医療費無料化を国に求めることを訴えました。

謝花喜一郎副知事は、国民健康保険への国庫負担が減額される同罰則の廃止と子ども医

療費助成の全国一律の制度創設を、全国知事会などを通じて求めていると答弁しました。

PCR検査の拡充を

県が実施を決めた医療・介護施設職員への定期的なPCR検査の対象を、保育園・幼稚園、学校などに拡大することを主張。

大城玲子県保健医療部長は「順次拡大していくよう検査体制を拡充していく」と述べました。

米軍訓練場跡地ゴミの早期撤去を

米軍北部訓練場跡地(国頭村、東村)で米軍のものとされるゴミが大量に放置されている問題について、島袋県議は「責任所在を明らかにし、早急に撤去を」と求めました。

松田了県環境部長は県が現地調査し、結果を国の沖縄森林管理署に提供したと説明。「森林管理署と沖縄防衛局でゴミの回収・処理について調整が行われる。県は適切に回収されるよう必要な対応を行う」と述べました。

戦争で亡くなられた皆さんの血の染み 込んだ土砂を埋め立てに使わせない

ジェンダー平等の社会実現へ

質問—政府が提出した設計変更申請では、沖縄戦最後の激戦地となった糸満市から、土砂調達可能量の7割を辺野古の埋立てに搬出することが明らかになりました。糸満市の土には戦争で亡くなられた皆さんの遺骨が残っています。血の染み込んだ糸満の土砂を辺野古に搬出することは絶対に許せません。設計変更は不承認にすべきです。

知事公室長—これまでの選挙や県民投票で辺野古移設反対への民意が揺るぎなく示される中で、これを一顧だにせず、工事を強行する政府の姿勢は容認できない。県は政府に対し、埋立工事を直ちに中止し、辺野古新基地は造らせないと、知事公約に向け全力で取り組んでまいります。

質問—コロナ禍の下で、女性のDV被害と自殺者が増加しています。命を守るための相談体制の拡充強化が緊急に求められています。県は実態調査を実施し、全市町村で「DV防止基本計画の策定」「相談窓口の設置」を始め、県の被害者支援基本計画における、「住宅確保、経済的支援、就業や子育て支援」に基づく緊急かつ具体的な支援策の実施を求めます。

子ども生活福祉部長—DV被害は、三月から増加し、四月及び六月が50%以上の増加となっています。県では、女性相談所、県福祉事務所等に相談センターを設置し、16カ所の民間施設を活用し、相談を実施しています。DV防止法に基づき計画を策定している市町村は9市町となっており、計画策定を促進し、DVの早期発見、早期対応に努めてまいります。



玉城ノブコ県議

玉城ノブ子議員は、女性の社会参加を促進すると共に、県の管理職や審議会などへ積極的に目標をもって登用することについても求めました。

新時代沖縄へ新たな振興計画でSDGs推進



瀬長美佐雄県議

1兆円市場 拠点を豊見城市へ
 「細胞培養加工施設」実現へ豊見城市民の声が高まっている。

「再生医療の市場規模は、2040年には約1兆円と予想され、高付加価値産業となる。再生医療加工施設は、再生医療産業の振興を図るうえで重要な役割を担い、同施設が呼び水となり、関連産業の集積が期待されている。新たな振興計画の中で整備することを視野に、改めて建設候補地や選定方法、施設内容などの検討を行います。」

その他、コロナ禍の県民生活支援、高齢者福祉と生活保護行政、豊見城市内の生活環境整備、世界のウチナーンチュネット

再生医療産業の振興を図る拠点整備を豊見城市に
 誰一人取り残さない社会の実現へ

「新時代沖縄」実現に向けた取り組みについて

「国際社会が目指すSDGsを推進し、持続可能な社会構築に向けて経済、社会、環境の3側面を調和させる統合的な視点

「再生医療の市場規模は、2040年には約1兆円と予想され、高付加価値産業となる。再生医療加工施設は、再生医療産業の振興を図るうえで重要な役割を担い、同施設が呼び水となり、関連産業の集積が期待されている。新たな振興計画の中で整備することを視野に、改めて建設候補地や選定方法、施設内容などの検討を行います。」

中学までの通院医療費の無料化が実現へ 窓口無料化(現物給付)を提案



渡久地修県議

介護・医療施設の定期的なPCR検査が実現 引き続き、障がい者施設、保育所、学校での実施を求める

子どもの通院医療費も中学校まで無料になります。日本共産党も県民のみならずとも一貫して求め続けてきました。去年の9月議会で渡久地修県議の質問に、玉城デニー知事が任期中に実現させたいと答弁していました。

12月9日、県議会一般質問で

「県が介護施設、医療機関の4万人の定期的なPCR検査を実施しますが、引き続き、障がい者施設、保育所、学校等の定期的なPCR検査の必要性を訴え提案しました。保健医療部長は、「今回の検査を

「玉城デニー知事の英断を高く評価しつつ窓口無料化(現物給付)まで踏み込むよう求めました。窓口無料化するための必要な予算の独自の試算を明示し、窓口無料化は不可能ではない。逆に積極的に実施すべきと提案。謝花副知事は、知事と調整し検討していきたいと答弁しました。」

「32軍壕の検討委員会が今度設置されたことを大いに評価しつつ、保存・公開が前提というところで、その質問に、謝花副知事は「そのとおりです」と答弁した。

「市町村との連携についても今回の実施を踏まえてしっかり検討する」と答弁しました。」

公営住宅への入居—18都道府県で保証人なし



西銘純恵県議

海兵隊の第3支援大隊配備 キャンプ・キンザー固定化の恐れ

西銘純恵県議は、キャンプ・キンザー米軍基地に海兵隊の第3支援大隊が配備され、キンザーは返還どころか、新軍港と一体化されて出撃基地として機能強化され、固定化されるのではないかと質問しました。

ベトナム侵略の前線基地にされた沖縄は「悪魔の島」と呼ばれ、キャンプ・キンザー兵站補給基地がなければベトナム戦争は遂行できなかったと求めました。

「調査していきたい」と答弁しました。西銘県議は遊休化している那覇軍港は移設条件なしで返還すべきと求めました。

「公営住宅の保証人をなくすことについて、全国18都道府県で保証人を廃止していることを明らかにして、早期実現を要求。上原部長は、連帯保証人が見つからない場合は、身元引受人の届け出で連帯

行できなかったとキンザーの高官が公言しています。戦争終結後の1977年に撤収した海兵隊の水陸両用戦を支援する大隊が、今回キンザーに配備されたことでキンザー基地が強化されるのではないかと、ぜひ調査してほしいと要求。謝花副知事は、「調査していきたい」と答弁しました。

西銘県議は遊休化している那覇軍港は移設条件なしで返還すべきと求めました。

「公営住宅の保証人をなくすことについて、全国18都道府県で保証人を廃止していることを明らかにして、早期実現を要求。上原部長は、連帯保証人が見つからない場合は、身元引受人の届け出で連帯保証人を免除していると答弁しました。」

コロナ禍でのジェンダー対策を

ジェンダー平等について、法律で夫婦同姓を強制している国は日本だけ。選択的夫婦別姓の調査で沖縄県民は76.5%が賛成だと指摘し、早期実現を求めました。また、コロナ禍で低賃金や不安定労働の女性が、休業や失業で深刻であり、母子世帯はさらに厳しい、とジェンダー対策を要求。

米兵との離婚問題の相談や支援で、名瀬山部長は、次年度は、米軍基地内での支援機関と乃連携体制の構築に向けていくと答弁。

安心・安全な島づくり応援プロジェクト奨励金 支出手続きの92.8%は支出済み



玉城武光県議

再生産費も補えないサトウキビ農家手取り額

質疑—安全・安心な島づくり応援プロジェクト奨励金の受け付け、支給件数を聞きます。

観光振興課長—申請件数は2万8155件、支出手続きが1万9326件、すでに支出済みが1万9322件で、支出済に対して申請件数の割合が92.8%です。

質疑—想定されていた件数は何件だったのか。

観光振興課長—予算当初に想定していたのは3万1287件で、申請をいただいたのが2万8155件ということ。

質疑—奨励金は非常に喜ばれていますが、周知が充分でなかったために、3万以上の想定が2万8155件の申請に終わりました。

今後、支援金が実施される場合、いち早く周知徹底をおこない、想定した全員が支援金を受けられる方向で実

「再生産費も補えないサトウキビ農家手取り額」

質疑—陳情198号サトウキビ価格・政策確立に関する陳情の処理方針で、令和3年度のサトウキビの生産者交付金単価を、トン当たり1万6860円を、トン当たり1万6860円前年同様の単価価格となつていますが、再生産費を補う価格ではないことを指摘しておきま

「糖業農産課長—国の方から示されているトン当たりの生産費は2万4928円です。今回、交付金を含めた農家手取り額は2万1000円で、3000円ぐら

中国外相の尖閣発言に抗議決議

中国の王毅（おうぎ）外相が、十一月の日中外相会談後の共同記者発表において、尖閣諸島の領有権を主張する発言をしました。沖縄県議会は最終本会議で、中国政府への抗議決議と、同席した茂木敏充外相がその場で反論・批判しなかったことを「遺憾」だとする日本政府への意見書を、全会一致で可決しました。

尖閣諸島は歴史的にも国際法上でも日本の固有の領土であり、力づくで現状変更をしようとしてくる中国側の覇権主義的な行動が、一番の問題です。

抗議決議・意見書は、王氏の発言について「尖閣諸島が我が国固有の領土であることを明らかに否定」するもので「断じて容認できない」と批判しています。そして、日中双方が対話と協議を通じて情勢の悪化を防ぎ、不測の事態の発生を回避する等、「冷静かつ平和的な外交によって相互信頼関係を構築」し、尖閣諸島問題の解決を図ることを求めています。

冷静かつ平和的な外交努力で解決を

辺野古新基地建設は「困難」

アメリカの有力シンクタンクも警告
昨年6月、アメリカ下院軍事小委員会では国防権限法案をめぐる審議のなかで、辺野古新基地の軟弱地盤について「懸念が高まってきた」と指摘しました。また、十一月には米有力シンクタンクの戦略国際問題研究所（CSIS）は、「建設に伴う技術的困難、経費膨張、工期延長、地元の反対などで、最終的には日本政府が計画を中止、あるいは縮小するのではないか」と指摘し、「完成する可能性は低いと思われる」と警告しています。

こうした変化は、これまで故翁長知事をはじめ、デニー知事や県議団、オール沖縄関係者が繰り返しワシントンを訪ね、辺野古新基地建設の問題点を指摘し、断念を求め続けてきた成果です。

政府の設計変更申請に対して、玉城デニー知事の判断が注目されています。辺野古新基地計画は技術的にも政治的にも実現不可能です。世論を広げて新基地建設を断念させましょう。

アメリカの有力シンクタンクも警告

県議団活動ニュース



11月7日 糸満市にて遺骨調査



11月12日 豚熱被害対策等を求める要請



11月12日 多発する米兵事件に抗議(沖縄防衛局)



11月12日 多発する米兵事件に抗議(外務省)



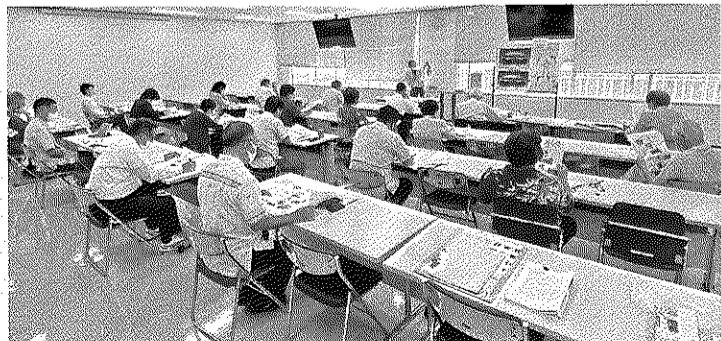
11月13日 次期振興計画の学習会



11月16日 浦添西海岸視察(軍特委)



11月16日 那覇軍港問題視察



11月19日 首里城再建 龍柱学習会



12月15日 ゆがひ製糖視察(経労委)